

会員行の平成 12 年度中間決算の概要

(社) 第二地方銀行協会
平成 12 年 12 月 19 日

会員行の平成 12 年度中間決算の概要は次のとおりである。

(注) 本文および別表記載の計数は、原則として、東京相和銀行、新潟中央銀行、幸福銀行、なみはや銀行を除く 54 行ベースである。

1. 損益状況 (別表 1 参照)

- (1) 業務純益 (1,790 億円、前中間期比 + 76 億円、+ 4.4%) は、資金利益が減少したものの、国債等債券関係損益が大幅に増加したことによりその他業務利益が増加したこと、および人員等の削減に努めた結果、約 7 割の会員行で人件費が抑制され、経費が減少したことから、3 年ぶりの増益となった。
- (2) 経常利益 (301 億円、同 108 億円、26.5%) は、業務純益が増益に転じたものの、一部企業の大型倒産の影響を受け個別貸倒引当金繰入額や貸出金償却が増加したことや、4 月以降の株価の低迷により株式等関係損益が大幅に減少したため、減益に転じた。
- (3) 中間利益 (99 億円、同 316 億円) は経常利益が減益に転じたことに加え、退職給付会計の導入により、約 4 割の会員行において会計基準変更時差異 (いわゆる積立不足) を特別損失として計上 (総額 512 億円) したため、2 年ぶりに減益に転じ、かつ赤字となった。

2. 主要勘定 [預金・貸出金の残高] (別表 2 参照)

- (1) 預金 (54 兆 6,026 億円、前中間期比 + 7,997 億円、+ 1.5%) は個人預金が強固に推移したことから 2 年連続増加した。
- (2) 貸出金 (43 兆 6,337 億円、同 + 789 億円、+ 0.2%) は、製造業、建設業、卸売・小売、飲食店向け貸出が大幅に減少したものの、約 9 割の会員行において住宅ローンなど個人向けの貸出が増加したことから 2 年連続増加した。

3．諸利回・諸効率（別表3参照）

- (1) 資金運用利回は、前中間期比 0.14%ポイント低下して2.48%となった。また、貸出金利回は、同 0.05%ポイント低下して2.73%となった。
- (2) 資金調達原価は同 0.12%ポイント低下して2.03%となった。また、預金利回は、同 0.10%ポイント低下して0.31%となった。
- (3) 預貸金利鞘は、同+0.07%ポイント上昇し、0.77%となった一方、総資金利鞘は同 0.02%ポイント低下し、0.45%となった。
- (4) 預貸率（末残ベース）は79.81%、預証率（末残ベース）は19.17%となった。

4．経常収益・経常費用（別表4参照）

- (1) 経常収益（8,377億円、前中間期比 479億円、 5.4%）は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により業務収益が減少したほか、4月以降の株価低迷により株式等売却益や金銭の信託運用益の減少により臨時収益が減少したため、減少となった。
- (2) 経常費用（8,076億円、同 371億円、 4.4%）は個別貸倒引当金繰入額や貸出金償却、および株式等償却が増加したため、臨時費用は増加したものの、預金利息や国債等債券売却損・同償還損の大幅な減少により業務費用が減少したため、減少となった。

5．不良債権の処理状況

不良債権処理額（1,712億円、前中間期比 27億円、 1.6%）は、貸出金償却や個別貸倒引当金繰入額が増加したものの、特定債務者支援引当金繰入額が取崩超過となったことから、減少となった。

なお、不良債権処理額の業務純益に占める割合は95.7%となっており、ほぼ業務純益に相当する額の処理が行われた。

6．リスク管理債権 [速報値] (別表5参照)

(1) リスク管理債権 (3兆3,239億円、前中間期比+6,667億円、+25.1%)は、延滞債権が増加したことから増加した。

なお、貸出金に占める割合は7.61%と前中間期と比べて+1.52%ポイント上昇した。

また、貸倒引当率(貸倒引当金合計÷リスク管理債権合計(%))は、同9.68%ポイント低下して34.45%となった。

(2) 分類相当額の部分直接償却を実施した銀行は27行(前中間期19行)、償却額は2,724億円(同1,983億円)となった。

7．金融再生法開示債権 [速報値] (別表6)

金融再生法開示債権 (3兆4,835億円、前中間期比+4,200億円、+13.7%)は、「危険債権」および「要管理債権」が増加したことから、開示債権比率は同+0.94%上昇して7.73%となった。

8．自己資本比率 [速報値]

自己資本比率(単体)は、前中間期比+0.69%上昇して8.21%となった(約8割の会員行で自己資本比率が上昇)。

以 上